

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	大学等との連携によるシンクタンク事業				事業コード	2250
担当課等	所属名	市長公室 企画調整課	担当係名			
	課長名	市長公室 企画調整課	担当者名	上森貞行	電話番号	694-3352

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	自治の確立を目指す取組みの強化	コード 6
	基本事業	地方分権の推進	コード 2			関連予算 費目名
	特記事項	総合計画主要事業				
	事業期間	○ 単年度 ● 単年度繰返 ○ 期間限定複数年度 ⇒(開始年度 H20年度～)				
事務事業の概要	市の現状及び課題について、緊急度又は優先度の高いものを、大学等の研究機関と共同して研究することにより、新たな政策立案に資するとともに、市職員の政策形成能力の向上を図るものである。 具体的には、地域貢献を掲げ、総合政策学部を設置している岩手県立大学と平成20年4月1日に盛岡市まちづくり研究所を共同で設置し、盛岡市の政策課題について研究している。研究テーマは2つ。各テーマ2年間を研究期間としている。毎年、一方のテーマの研究が完了する仕組みとしている。なお、平成23年度及び24年度の2年間で新たなテーマを1つ設定し、共同研究契約を締結している。					
根拠法令等	なし。					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
地方分権の進展に伴い、市の現状と課題を分析するとともに、住民ニーズを的確に把握することにより、具体的な政策を立案することが地方自治体に求められている。また、ローカル・オプティマム(それぞれの地域が選択する地域ごとの最適状態)を実現するためには、職員の政策形成能力の向上と自治体そのものが事業執行機関から政策立案機関に変貌することが重要であるほか、基礎(学術)と応用(実践)の融合する研究が必要となっている。このような状況の中で、市長が公約として、新県都創造に向けて、平成20年度中に大学等との連携による「シンクタンク」の設立を掲げたことがきっかけとなっている。						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
庁内のほか、市議会、市町内会連合会等から研究成果を期待する意見が出されている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどう変化したか。今後の見通しはどうか						
地方分権が今後も進展することを考慮すると、地方自治体における政策形成能力の向上は必須のものであり、当事業は今後重要性が増すものと考えられる。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	・施策 ・職員	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 施策数	単位	施策
				B. 職員数	単位	人
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	22年度実績(22年度に行った主な活動) 市政の現状及び課題に関する調査研究 ・基礎研究 市民経済計算を活用した政策分析について ・個別研究 アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について 23年度計画(23年度に計画している主な活動) 市政の現状及び課題に関する調査研究 ・研究1 アセットマネジメントによる公有資産保有の在り方について ・研究2 少子高齢・人口減少が及ぼす市政への影響について～福祉・保健医療サービスにおける課題分析と今後の高齢者支援の在り方～	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 研究するテーマ数	単位	件
				B. 担当職員数	単位	人
				C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	・施策推進上の課題が解決され、施策の成果が向上する。 ・職員の政策形成能力が向上する。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 報告したテーマ数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	件
				B. 報告会等の開催 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	回
				C. 報告会参加人数 【指標の性格:○ 上げる ○ 下げる ● 維持する】	単位	人
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するか)	適正な規模による自立したサービスが受けられる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	特例市移行による移譲事務数(単位:件) 県からの移譲事務数(単位:件) 中核市移行による移譲事務数(単位:件)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	施策数	施策	41	41	41	41	41	41	年度 -
対象 指標B	職員数	人	2,402	2,380	2,380	2,332	2,332	2,332	年度 -
対象 指標C									年度 -
活動 指標A	研究するテーマ数	件	4	3	2	2	2	2	年度 -
活動 指標B	担当職員数	人	2	2	2	2	2	2	年度 -
活動 指標C									年度 -
成果 指標A	報告したテーマ数	件	3	3	2	2	2	2	年度 -
成果 指標B	報告会等の開催	回	1	5	2	2	2	2	年度 -
成果 指標C	報告会参加人数	人	-	-	100	132	100	100	年度 -

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	3,204	2,929	2,708	2,175	2,342	2,342	*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円	3,204	2,929	2,708	2,175			*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	2,342	2,342	*****
	⑧その他	千円							*****
	合 計 (④~⑧) (=A)	千円	3,204	2,929	2,708	2,175	2,342	2,342	*****
	延べ業務時間数	時間	4,000	4,100	4,100	4,000	4,000	4,000	*****
	職員人件費 (B) (臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	16,000	16,400	16,400	16,000	16,000	16,000	*****
	トータルコスト (A) + (B)	千円	19,204	19,329	19,108	18,175	18,342	18,342	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	①施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	☐ 見直す余地がある ☒ 結びついている	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	②公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	☐ 見直す余地がある ☒ 妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	③対象の妥当性 対象の設定は現状のままでいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくていいですか？	☐ 拡大または絞る余地がある ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	④意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	☐ 拡大または絞ることができる ☒ 現状で妥当である	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
有効性評価	⑤成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	☒ 向上余地がある ☐ 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑥廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	☐ 影響がない ☒ 影響がある	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑦類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	☒ 類似事業がある ☐ 類似事業がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
効率性評価	⑧事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を節減できる余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑨人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	☐ 削減余地がある ☒ 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
公平性評価	⑩受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
	⑪費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	☐ 適正化余地がある ☐ 公平・公正である ☒ 特定の受益者はいない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 岩手県立大学は、平成23年度から地域政策研究センターを設置し地域連携強化を図っており、各学部教員との連携強化が期待される。 また、平成22年度には、平成20年度・21年度に行った基礎研究が都市調査研究グランプリの「自治体実施調査研究部門優秀賞」を受賞し、大学内での盛岡市まちづくり研究所の認知度が高まってきている。今後も大学と更なる信頼関係を築き、各学部教員との連携を強化することにより、研究内容を高めて行く。 市において、まちづくり研究所の提言内容を政策により積極的に活用していく必要がある。 ②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 各学部教員からの研究への指導や岩手県立大学への研究成果の報告等を密に行い、大学との更なる信頼関係を築き研究内容を高めていく。 研究成果が市政全般に渡る基礎的な内容で特定の所管部署を持たない場合に、市の業務を通じた政策への活用度合いが特に低くなることが懸念されることから、研究成果を職員全体の知的財産として共有し業務への活用を進めるため、例えば以下のような方策を検討する。 ・能力開発室が実施する職員研修の一環としてまちづくり研究所の研究成果報告を位置付ける。 ・まちづくり研究所の成果報告のほか、報告に活用した統計資料や全庁共通の知的財産を掲載する「(仮称)知的財産データベース」を構築し、成果報告への全庁からのアクセスと活用を容易にする。 ・実務に携わる職員を対象に、研究成果の報告と活用方法についてディスカッションを行う場を設ける。
---------	---

5. 課長意見

一次評価	(1)一次評価者としての評価結果 <table><tr><td>① 必要性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>○ 妥当</td><td>● 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>● 妥当</td><td>○ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	(2)全体総括(振り返り、反省点) 22年度は、20年度、21年度に行った基礎研究が都市調査研究グランプリの「自治体実施調査研究部門優秀賞」を受賞し、学内にとどまらず「盛岡市まちづくり研究所」の認知度は高まってきている。また、20年度、21年度の研究成果を踏まえ22年度には地域協働について組織を設置し、政策化を図っている。
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	○ 妥当	● 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <table><tr><td>☐ 終了</td><td>☒ 継続</td><td rowspan="3"></td><td>☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</td></tr><tr><td>☐ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 改革改善を行う</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>☐ 事業統廃合・連携</td></tr></table>  方向付けの理由と改革改善の内容 研究成果を職員が共有するため、データベースの構築の検討を進める。また、職員研修の一環として、まちづくり研究所の研究成果の報告と政策提言プロセスを取り入れることも検討する。		☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 改革改善を行う			☐ 事業統廃合・連携		
☐ 終了	☒ 継続		☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)											
☐ 廃止	☐ 休止		☐ 改革改善を行う											
			☐ 事業統廃合・連携											